



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月16日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL <https://corporate.sint.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 引屋敷 智
問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部 (氏名) 岩井 智史 TEL 048 (600) 3880
経営企画部長
四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,029	—	△25	—	△16	—	△8	—
2024年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 △5百万円 (—%) 2024年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△0.74	—
2024年2月期第1四半期	—	—

(注) 2025年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2024年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	4,582	3,524	76.8
2024年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 3,519百万円 2024年2月期 一百万円

(注) 2025年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,088	—	△49	—	△40	—	△82	—	△7.56
通期	4,508	—	160	—	178	—	109	—	9.98

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2025年2月期第1四半期より連結決算に移行しており、連結業績予想は2024年4月15日に開示した個別業績予想と同値となります。2024年7月16日に発表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

（注3）2025年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第2四半期（累計）及び通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	11,078,400株	2024年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	160,681株	2024年2月期	160,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	10,917,719株	2024年2月期1Q	10,917,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

（1）経営成績に関する説明

当社は「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社ソフトウェアプロダクトを用いて、時間という価値を提供しております。

当連結会計年度は、2年経営計画（2025年2月期～2026年2月期）の1年目にあたり、次の3つを重点施策として取り組み、持続的な成長及び株主価値の最大化を目指してまいります。

①事業ドメインの確立

3つのドメイン（業務システム、AI、開発ツール）にリソースを集中し、当社の強みを最大限に活かしたお客様の課題解決モデルを確立してまいります。

②新規事業の創出

上述3つのドメインで既存の製品・サービスに続く新たな事業の柱を築くべく、新規事業開発や企業間提携に積極投資してまいります。

③収益性の改善

最小のコストで最大のパフォーマンスを生み出すため、単純なコスト削減にとどまらない継続的な「1%改善」を全社的に掲げております。利益率を1%改善するために何が出来るかを社員一人一人が常に考え、無駄の削減及び効率的な投資を行い、収益性の改善を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間では、様々な投資を実施いたしました。2024年4月には、専門の組織を立ち上げてクラウド型ERPの「SAP S/4HANA Cloud Public Edition」（以下「SAP」という）の提供を開始しております。また、2024年5月には福岡支社の移転・増床を実施いたしました。当社では事業拡大に向け、ITエンジニアを積極的に採用しておりますが、特に九州地区及び関西地区ではUターンやIターンを希望する優秀な人材の確保が好調に推移しており、人員数の増加に対応するため移転・増床を実施いたしました。

このような投資は、一時的に大きな費用を計上して減益要因となりますが、当社が今後成長していくための重要なファクターと捉えており、収支のバランスも鑑みながら今後も積極的に投資してまいります。

また、優秀なIT人材を確保・育成して国内のIT人材不足を補うことを目的に、海外子会社であるKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDを2022年10月に設立しましたが、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は、当初想定していた当社案件の開発受託だけでなく、ベトナム国内の案件も受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,029,667千円、売上総利益301,732千円、営業損失25,297千円、経常損失16,109千円、親会社株主に帰属する四半期純損失8,101千円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の状況は次のとおりです。

（Object Browser事業）

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客さまに利用いただいております。Oracleだけでなく「Microsoft SQL Server」、「PostgreSQL」などの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの変更など、お客さまの要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当第1四半期連結累計期間では、プロジェクト管理ツールの「OBPM Neo」が、大規模基幹システムの刷新やデジタルシフト案件に対応するIT企業からの需要増加により、前第4四半期会計期間と比較してMRR（Monthly Recurring Revenue：月次計上収益）が1,630千円増加しました。また、データベース開発・設計支援ツールの「Object Browser」も、継続的なバージョンアップにより、前第4四半期会計期間と同等の需要を維持しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は196,619千円、セグメント利益は82,660千円となりました。

通期目標の達成のために、顧客の多様なニーズに対応すべく機能強化を加速し、新規引き合いの増加と既存顧客の利用拡大を図ってまいります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースに、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客さまを対象として、お客さま独自の業務要件に基づく基幹業務システムを開発・販売しています。また、2024年4月から、クラウド型ERPの「SAP」の提供を開始いたしました。これにより、カスタマイズやアドオン開発によりシステムを業務に合わせたい企業には「GRANDIT」を、業界標準のベストプラクティスを活用し、短期導入で早期の導入効果を狙いたい企業には「SAP」を提案することで、顧客のニーズを幅広くカバーすることが可能となりました。

当第1四半期連結累計期間では、新規のお客さまからの引き合いは堅調に推移しており、受注状況についても当連結会計年度期初に策定した受注計画に基づき推移しております。また「SAP」については、初受注に向けて具体的な案件のクローリング活動を行っています。連結子会社のKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDにおいては、日系製造業向けのアドオン開発などの当社グループ外の業務も受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は806,452千円、セグメント利益は109,730千円となりました。

クラウド型ERPの需要が急増しており、GRANDITのクラウド型ERPである「miraimil」や「SAP」の提供は、今後の当社の市場競争力の強化につながるものです。

(AI事業)

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection (アイシアAD)」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化、高精度化するビジネスです。

当第1四半期連結累計期間では、お客さまがAIの導入可能性を判断する簡易検証案件が前事業年度と比べて大幅に増えました。また、既存のお客さまの製造現場において、2ライン目導入案件の見込みが立ちました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,805千円、セグメント損失は8,945千円となりました。

通期目標の達成のために、既存のお客さまの追加導入案件を着実に仕上げるとともに、製造業に特化した積極的な外部プロモーションにより新規の簡易検証案件を数多く獲得し、本番導入への移行を図ってまいります。

(その他の事業)

その他の事業は、主にプログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」の販売を行っています。「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスであり、中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズに対応しています。

当第1四半期連結累計期間では、多くのお客さまが更新時期を迎える3月に解約も一部発生しましたが、契約件数は例年と同様の水準で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,789千円、セグメント損失は4,418千円となりました。

MRRでは前年同四半期比で微減となっていることから、通期目標の達成のために、技術者コンテストなどのイベントを通じて本サービスの認知活動を積極的に行い、企業内での「TOPSIC」の活用に結び付けてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、3,938,587千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,746,471千円、売掛金340,051千円、契約資産548,582千円などです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、644,241千円となりました。その主な内訳は、ソフトウェア167,555千円、投資その他の資産380,504千円などです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,582,828千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,056,267千円となりました。その主な内訳は、契約負債465,277千円、その他389,302千円などです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、2,166千円となりました。その内訳は、業績連動報酬引当2,166千円です。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,058,433千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,524,395千円となりました。その主な内訳は、資本金367,712千円、資本剰余金357,712千円、利益剰余金2,884,194千円などです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年7月16日に発表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1 四半期連結会計期間 (2024年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,746,471
受取手形	13,905
売掛金	340,051
契約資産	548,582
仕掛品	29,549
その他	260,027
流動資産合計	3,938,587
固定資産	
有形固定資産	96,010
無形固定資産	
ソフトウェア	167,555
その他	170
無形固定資産合計	167,726
投資その他の資産	380,504
固定資産合計	644,241
資産合計	4,582,828
負債の部	
流動負債	
買掛金	122,128
契約負債	465,277
賞与引当金	79,559
その他	389,302
流動負債合計	1,056,267
固定負債	
業績連動報酬引当金	2,166
固定負債合計	2,166
負債合計	1,058,433
純資産の部	
株主資本	
資本金	367,712
資本剰余金	357,712
利益剰余金	2,884,194
自己株式	△90,566
株主資本合計	3,519,052
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	475
その他の包括利益累計額合計	475
非支配株主持分	4,867
純資産合計	3,524,395
負債純資産合計	4,582,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,029,667
売上原価	727,935
売上総利益	301,732
販売費及び一般管理費	
業績連動報酬引当金繰入額	2,166
給料及び手当	103,870
賞与引当金繰入額	25,996
その他	194,996
販売費及び一般管理費合計	327,029
営業損失(△)	△25,297
営業外収益	
持分法による投資利益	10,522
その他	362
営業外収益合計	10,885
営業外費用	
為替差損	1,697
営業外費用合計	1,697
経常損失(△)	△16,109
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,109
法人税、住民税及び事業税	392
法人税等調整額	△9,531
法人税等合計	△9,139
四半期純損失(△)	△6,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,101

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△6,970
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,008
その他の包括利益合計	1,008
四半期包括利益	△5,961
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,263
非支配株主に係る四半期包括利益	1,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	64,230	159,896	8,977	233,105	—	233,105	—	233,105
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	132,389	646,556	9,827	788,772	7,789	796,562	—	796,562
顧客との契約から生じる収 益	196,619	806,452	18,805	1,021,877	7,789	1,029,667	—	1,029,667
外部顧客への売上高	196,619	806,452	18,805	1,021,877	7,789	1,029,667	—	1,029,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	196,619	806,452	18,805	1,021,877	7,789	1,029,667	—	1,029,667
セグメント利益又は損失 (△)	82,660	109,730	△8,945	183,445	△4,418	179,027	△204,324	△25,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△204,324千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「E-Commerce事業」を前事業年度まで報告セグメントに記載しておりましたが、前第4四半期会計期間において、会社分割及び株式譲渡により持分法適用関連会社の株式会社DGコマースに承継させたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「E-Commerce事業」を報告セグメントから除外しております。